

平成28年3月期  
決算説明資料



## 【 目 次 】

## I 平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5.       〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金及び預り資産の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 平成27年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単	
11. 平成27年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
14. 自己査定結果について	単	
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## I 平成28年3月期決算の概要

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	40,485		796	39,689
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 40,281 )		( 879 )	( 39,402 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	36,220		1,123	35,097
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 36,100 )		( 1,216 )	( 34,884 )
資 金 利 益	5	29,988		853	29,135
役 務 取 引 等 利 益	6	6,053		277	5,776
そ の 他 業 務 利 益	7	178		△ 8	186
(うち国債等債券損益)	8	( 119 )		( △ 93 )	( 212 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	4,265		△ 327	4,592
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 4,180 )		( △ 337 )	( 4,517 )
資 金 利 益	11	4,835		39	4,796
役 務 取 引 等 利 益	12	40		7	33
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 610		△ 372	△ 238
(うち国債等債券損益)	14	( 84 )		( 10 )	( 74 )
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	30,519		△ 140	30,659
人 件 費(△)	16	14,897		△ 287	15,184
物 件 費(△)	17	13,887		△ 14	13,901
税 金(△)	18	1,734		162	1,572
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	9,965	10.4	935	9,030
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	9,761	11.6	1,018	8,743
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 514		△ 514	—
業 務 純 益	22	10,480	16.1	1,450	9,030
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	203		△ 84	287
臨 時 損 益	24	2,528		△ 3,367	5,895
② 不 良 債 権 処 理 額(△)	25	1,240		1,289	△ 49
貸 出 金 償 却(△)	26	0		0	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額(△)	27	1,159		1,159	—
延 滞 債 権 等 売 却 損(△)	28	75		62	13
そ の 他(△)	29	4		67	△ 63
(貸倒償却引当費用①+②)	30	725		774	△ 49
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	—		△ 4,036	4,036
④ 償 却 債 権 取 立 益	32	0		△ 11	11
株 式 等 関 係 損 益	33	3,169		1,938	1,231
株 式 等 売 却 益	34	3,792		2,406	1,386
株 式 等 売 却 損	35	469		440	29
株 式 等 償 却	36	153		28	125
そ の 他 臨 時 損 益	37	598		32	566
経 常 利 益	38	13,005	△ 12.8	△ 1,917	14,922
特 別 損 益	39	△ 273		105	△ 378
うち固定資産処分損益	40	△ 74		45	△ 119
うち減損損失(△)	41	199		△ 59	258
税 引 前 当 期 純 利 益	42	12,732	△ 12.5	△ 1,812	14,544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	4,502		2,544	1,958
法 人 税 等 調 整 額	44	△ 864		△ 4,458	3,594
法 人 税 等 合 計	45	3,638		△ 1,915	5,553
当 期 純 利 益	46	9,093	1.1	103	8,990
(ご参考)					
与 信 費 用 (①+②-③-④)(△)	47	725		4,822	△ 4,097

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	43,324	819	42,505
資 金 利 益	2	35,259	871	34,388
役 務 取 引 等 利 益	3	7,222	373	6,849
そ の 他 業 務 利 益	4	842	△ 425	1,267
営 業 経 費	5	31,892	△ 294	32,186
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	667	705	△ 38
貸 出 金 償 却	7	10	△ 1	11
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,164	1,164	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	75	62	13
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 586	△ 586	—
そ の 他	11	4	67	△ 63
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	△ 4,058	4,058
償 却 債 権 取 立 益	13	0	△ 11	11
株 式 等 関 係 損 益	14	3,247	2,030	1,217
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	559	△ 243	802
経 常 利 益	17	14,573	△ 1,873	16,446
特 別 損 益	18	△ 278	101	△ 379
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	14,294	△ 1,772	16,066
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	4,969	2,604	2,365
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 720	△ 4,488	3,768
法 人 税 等 合 計	22	4,248	△ 1,885	6,133
当 期 純 利 益	23	10,045	112	9,933
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	309	41	268
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	9,736	72	9,664

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,965	935	9,030
従業員一人当たり(千円)	5,851	634	5,217
(2) 業務純益	10,480	1,450	9,030
従業員一人当たり(千円)	6,153	936	5,217

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

## 3. 利鞘 (全店) 【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.02	1.23
(イ) 貸出金利回	1.33	△ 0.01	1.34
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.02	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.05	1.16
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.14	△ 0.31	0.45
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.03	0.07

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金 of 合算利回であります。

## 利鞘 (国内) 【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.01	1.08
(イ) 貸出金利回	1.32	△ 0.01	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.03	0.98
(2) 資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.05	1.14
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.11	△ 0.34	0.45
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.02	0.04	△ 0.06

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金 of 合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	203	△ 84	287
売却益	631	△ 875	1,506
償還益	—	—	—
売却損	427	△ 792	1,219
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	3,169	1,938	1,231
売却益	3,792	2,406	1,386
売却損	469	440	29
償却	153	28	125

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(億円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.21%	△ 0.12%	0.14%	10.33%	10.07%
(2) 単体における自己資本の額	1,438	16	59	1,422	1,379
(3) リスク・アセットの額	14,080	321	382	13,759	13,698
(4) 単体所要自己資本額	563	13	16	550	547

## 【連結】

(億円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
(1) 連結自己資本比率	10.84%	△ 0.23%	0.06%	11.07%	10.78%
(2) 連結における自己資本の額	1,548	1	48	1,547	1,500
(3) リスク・アセットの額	14,277	298	366	13,979	13,911
(4) 連結所要自己資本額	571	12	15	559	556

## 6. ROE【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
	平成27年3月期比		
業務純益ベース	5.81	0.42	5.39
当期純利益ベース	5.04	△ 0.33	5.37

(算式)

$$\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

## (ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
	平成27年3月期比		
当期純利益ベース	6.69	△ 0.31	7.00

(算式)

$$\text{当期純利益} / (\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2$$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

#### 【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,368	147	879	2,221	1,489
	延滞債権	52,891	△ 2,765	△ 3,432	55,656	56,323
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,791	△ 262	△ 1,302	2,053	3,093
	合計	57,051	△ 2,880	△ 3,855	59,931	60,906

貸出金残高（未残）	1,794,575	7,870	8,700	1,786,705	1,785,875
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.01	0.05	0.12	0.08
	延滞債権	2.94	△ 0.17	△ 0.21	3.11	3.15
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.02	△ 0.08	0.11	0.17
	合計	3.17	△ 0.18	△ 0.24	3.35	3.41

#### 【連結】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,615	130	806	2,485	1,809
	延滞債権	53,288	△ 2,918	△ 3,597	56,206	56,885
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,858	△ 250	△ 1,291	2,108	3,149
	合計	57,763	△ 3,037	△ 4,081	60,800	61,844

貸出金残高（未残）	1,820,319	8,415	9,628	1,811,904	1,810,691
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.01	0.05	0.13	0.09
	延滞債権	2.92	△ 0.18	△ 0.22	3.10	3.14
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.07	0.11	0.17
	合計	3.17	△ 0.18	△ 0.24	3.35	3.41

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	27,159	△ 473	△ 561	27,632
一般貸倒引当金	3,354	211	△ 514	3,143
個別貸倒引当金	23,805	△ 684	△ 46	24,489
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	28,039	△ 619	△ 793	28,658
一般貸倒引当金	3,418	210	△ 522	3,208
個別貸倒引当金	24,620	△ 830	△ 271	25,450
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	47.60	1.50	46.10	45.51
部分直接償却後				

## 【連結】

(%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	48.54	1.41	47.13	46.62
部分直接償却後				

## 4. 金融再生法開示債権等

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,526	△ 1,706	6,232	6,034
危険債権	55,102	△ 914	56,016	56,358
要管理債権	1,791	△ 262	2,053	3,093
小計 (A)	61,421	△ 2,880	64,301	65,485
正常債権	1,762,149	9,305	1,752,844	1,754,993
合計	1,823,570	6,424	1,817,146	1,820,479

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△ 0.10	△ 0.09	0.34	0.33
	危険債権	3.02	△ 0.06	△ 0.07	3.08	3.09
	要管理債権	0.09	△ 0.02	△ 0.07	0.11	0.16
	合計	3.36	△ 0.17	△ 0.23	3.53	3.59

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	53,990	△ 2,382	56,372	56,937
貸倒引当金	24,349	△ 510	24,859	23,967
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	29,640	△ 1,873	31,513	32,969

(%)

保全率 (B) / (A)	87.9	0.3	1.0	87.6	86.9
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	55,102	26,678	28,424	21,734	76.4%
実質破綻先	2,157	2,033	123	123	100.0%
破綻先	2,369	423	1,946	1,946	100.0%
合計	59,629	29,134	30,494	23,805	78.0%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,526	55,102	1,791	61,421
担保等による保全額 B	2,456	26,678	505	29,640
貸倒引当金 C	2,070	21,734	544	24,349
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	87.8%	58.6%	87.9%

## 5. 金融再生法開示債権等

## 【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,173	△ 1,857	7,030	6,894
危険債権	56,533	△ 787	57,320	57,699
要管理債権	1,858	△ 250	2,108	3,149
小計 (A)	63,565	△ 2,894	66,459	67,744
正常債権	1,785,751	9,863	1,775,888	1,777,554
合計	1,849,317	6,969	1,842,348	1,845,298

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△ 0.11	△ 0.10	0.38	0.37
	危険債権	3.05	△ 0.06	△ 0.07	3.11	3.12
	要管理債権	0.10	△ 0.01	△ 0.07	0.11	0.17
	合計	3.43	△ 0.17	△ 0.24	3.60	3.67

## ○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	54,897	△ 2,500	57,397	58,073
貸倒引当金	25,170	△ 655	25,825	25,012
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	29,726	△ 1,845	31,571	33,061

(%)

保全率 (B) / (A)	86.3	0.0	0.6	86.3	85.7
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	56,533	26,694	29,838	21,972	73.6%
実質破綻先	2,552	2,087	465	465	100.0%
破綻先	2,620	438	2,182	2,182	100.0%
合計	61,707	29,220	32,486	24,620	75.7%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,173	56,533	1,858	63,565
担保等による保全額 B	2,525	26,694	505	29,726
貸倒引当金 C	2,647	21,972	550	25,170
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	86.0%	56.8%	86.3%

## 部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	579	134	312	445	267
	延滞債権	52,826	△ 1,513	△ 1,702	54,339	54,528
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,791	△ 262	△ 1,302	2,053	3,093
	合計	55,198	△ 1,640	△ 2,691	56,838	57,889

部分直接償却額	1,853	△ 1,240	△ 1,163	3,093	3,016
---------	-------	---------	---------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,792,721	9,110	9,862	1,783,611	1,782,859
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	延滞債権	2.94	△ 0.10	△ 0.11	3.04	3.05
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.02	△ 0.08	0.11	0.17
	合計	3.07	△ 0.11	△ 0.17	3.18	3.24

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,638	△ 465	△ 341	3,103	2,979
危険債権	55,102	△ 914	△ 1,256	56,016	56,358
要管理債権	1,791	△ 262	△ 1,302	2,053	3,093
小計	59,532	△ 1,641	△ 2,899	61,173	62,431
正常債権	1,762,149	9,305	7,156	1,752,844	1,754,993
合計	1,821,682	7,664	4,258	1,814,018	1,817,424

部分直接償却額	1,888	△ 1,240	△ 1,166	3,128	3,054
---------	-------	---------	---------	-------	-------

総与信残高比		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	△ 0.03	△ 0.02	0.17	0.16
	危険債権	3.02	△ 0.06	△ 0.08	3.08	3.10
	要管理債権	0.09	△ 0.02	△ 0.08	0.11	0.17
	合計	3.26	△ 0.11	△ 0.17	3.37	3.43

## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,794,575	7,870	8,700	1,786,705	1,785,875
製造業	142,167	3,347	7,853	138,820	134,314
農業・林業	1,573	△ 37	△ 658	1,610	2,231
漁業	5,458	116	△ 231	5,342	5,689
鉱業・採石業・砂利採取業	1,148	△ 311	△ 382	1,459	1,530
建設業	48,449	4,335	3,776	44,114	44,673
電気・ガス・熱供給・水道業	50,082	509	1,975	49,573	48,107
情報通信業	11,106	234	△ 1,236	10,872	12,342
運輸業・郵便業	72,173	17,009	19,127	55,164	53,046
卸売業・小売業	151,181	△ 4,769	△ 7,543	155,950	158,724
金融業・保険業	75,845	△ 7,944	△ 10,474	83,789	86,319
不動産業・物品賃貸業	201,534	△ 562	2,991	202,096	198,543
各種サービス業	197,441	△ 1,435	△ 3,151	198,876	200,592
地方公共団体	332,799	△ 3,352	△ 11,401	336,151	344,200
その他	503,619	730	8,054	502,889	495,565

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,051	△ 2,880	△ 3,855	59,931	60,906
製造業	4,652	350	22	4,302	4,630
農業・林業	24	△ 12	△ 12	36	36
漁業	491	△ 7	12	498	479
鉱業・採石業・砂利採取業	161	△ 5	△ 8	166	169
建設業	2,305	75	156	2,230	2,149
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 1	0	5	4
情報通信業	8	△ 1	△ 3	9	11
運輸業・郵便業	2,592	△ 150	499	2,742	2,093
卸売業・小売業	25,383	△ 1,391	△ 1,701	26,774	27,084
金融業・保険業	196	△ 10	△ 29	206	225
不動産業・物品賃貸業	4,772	△ 21	△ 731	4,793	5,503
各種サービス業	8,114	△ 1,469	△ 1,649	9,583	9,763
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,343	△ 239	△ 408	8,582	8,751

## (3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,421	△ 2,880	△ 4,064	64,301	65,485
製造業	4,664	348	△ 147	4,316	4,811
農業・林業	24	△ 12	△ 12	36	36
漁業	491	△ 7	12	498	479
鉱業・採石業・砂利採取業	161	△ 5	△ 8	166	169
建設業	2,305	74	154	2,231	2,151
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 1	0	5	4
情報通信業	8	△ 1	△ 3	9	11
運輸業・郵便業	2,592	△ 156	491	2,748	2,101
卸売業・小売業	26,584	△ 1,380	△ 1,724	27,964	28,308
金融業・保険業	3,291	△ 10	△ 29	3,301	3,320
不動産業・物品賃貸業	4,772	△ 21	△ 731	4,793	5,503
各種サービス業	8,166	△ 1,473	△ 1,655	9,639	9,821
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,351	△ 241	△ 412	8,592	8,763

(4) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
消費者ローン残高	497,594	9,051	21,126	488,543	476,468
うち住宅ローン残高	448,160	5,857	14,679	442,303	433,481
うちその他ローン残高	49,434	3,194	6,447	46,240	42,987

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
中小企業等貸出残高	1,174,060	30,949	47,230	1,143,111	1,126,830
中小企業等貸出比率	65.42	1.44	2.32	63.98	63.10

7. 預金、貸出金及び預り資産の残高 **【単体】** (百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
預金等(未残)(含むNCD)	2,755,872	26,399	67,695	2,729,473	2,688,177
預金等(平残)(含むNCD)	2,764,126	△ 9,736	50,079	2,773,862	2,714,047
貸出金(未残)	1,794,575	7,870	8,700	1,786,705	1,785,875
貸出金(平残)	1,787,984	7,949	32,004	1,780,035	1,755,980

(億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
預り資産残高	4,339	78	17	4,261	4,322
投資信託残高	688	58	64	630	624
生保商品残高	2,645	82	165	2,563	2,480
外貨預金残高	126	38	58	88	68
公共債残高	880	△ 100	△ 270	980	1,150

## 8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
役員数	13	0	△ 3	13	16
従業員数	1,661	△ 44	△ 38	1,705	1,699

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内本支店	97	△ 1	△ 1	98	98
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

## 9. 業績等予想

## 【単体】

(百万円)

	28年3月期 見込額	28年3月期 実績	28年9月期 予想	29年3月期 予想
経常収益	49,600	50,330	24,000	47,400
経常利益	12,600	13,005	4,600	8,600
当期(中間)純利益	8,400	9,093	3,100	5,900
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,700	9,965	4,000	8,100
一般貸倒引当金繰入	△ 800	△ 514	0	0
業務純益	10,500	10,480	4,000	8,100
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	100	725	△ 100	△ 500
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	900	1,240	△ 100	△ 500

## 10. 平成27年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

## 【単体】

売却元本 1,316 百万円 債権売却損 75 百万円  
平成28年度についても検討いたします。

## 11. 平成27年度の債権放棄の金額及び放棄先

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
債権放棄先	1件	0件	1件	1件	0件
債権放棄額	0	0	0	0	—

## 12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
2社合計	6,971	272	271	6,699	6,700

## 13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,813,103	100.00%	1,805,993	100.00%	1,807,986	100.00%
非分類額	1,526,520	84.19%	1,540,349	85.29%	1,550,956	85.78%
分類額合計	286,583	15.80%	265,643	14.70%	257,029	14.21%
Ⅱ分類	279,894	15.43%	258,828	14.33%	250,549	13.85%
Ⅲ分類	6,689	0.36%	6,815	0.37%	6,480	0.35%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
27年3月末	6,034	56,358	62,392	267,957	330,350
27年9月末	6,232	56,016	62,248	273,827	336,076
28年3月末	4,526	55,102	59,629	291,052	350,681

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
27年3月末	3,093	65,485	△ 3,726	△ 4,036
27年9月末	2,053	64,301	638	△ 87
28年3月末	1,791	61,421	1,159	645

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(28年3月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	1,316 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	6,550 百万円
④合計	7,866 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(28年3月期)

【単体】

①正常先からの発生額	578 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	3,622 百万円
③要管理先からの発生額	1,182 百万円
④合計	5,383 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成27年4月～平成28年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	24	162
要注意先	1	23
要管理先	0	—
破綻懸念先	10	511
破綻・実質破綻先	3	2,290
合計	38	2,987

(注) 債務者区分は平成27年3月末時点のものであります。

## 16. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	△ 3	△ 37	△ 40
28年3月期	△ 5	12	7
	期初見込額	1	0
29年3月期予想	0	△ 5	△ 5

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	△ 3	△ 37	△ 40
28年3月期	△ 5	12	7
	期初見込額	2	1
29年3月期予想	1	△ 2	△ 1

## (2) 最終処理と新規発生

## ①残高比較

## 【単体】

(億円)

	27年3月末 ①	新規増加	期中減少		28年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	60	5	20	0	45	△ 15
危険債権	563	50	58	4	551	△ 12
計	623	56	78	5	596	△ 27

## ②オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	27年度通期 オフバランス実績	28年度通期 オフバランス計画
	清算型処理	—
再建型処理	—	—
債権流動化	13	—
	RCC向け売却	—
直接償却	0	—
その他	65	70
	回収・返済	40
	業況改善	30
合計	78	70

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	28年3月末		27年3月末	
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	20	100.00%	32
破綻懸念先債権	76.46%	217	76.05%	205
要管理先債権	債権額の 30.04%	5	債権額の 3.90%	1
その他要注意先債権	債権額の 0.92%	26	債権額の 1.34%	35
正常債権	債権額の 0.01%	0	債権額の 0.01%	1

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

DCF法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

## 17. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
27年3月末	386	690
27年9月末	391	610
28年3月末	428	591

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

&lt;回復可能性の有無の判断基準&gt;

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。